



2012年の政治変動 フランス

選択肢のない選択

誰が勝利しても緊縮財政。

欧州債務危機のなかにあつて、大きな選択の物語は終わりつつある。

大統領選挙の世論調査でリードする
社会党オランド候補（AP / アフロ）

ジャーナリスト
山口昌子

やまぐち しよつこ

慶應義塾大卒卒業、産経新聞社入社。五九〇〜二〇一二年までパリ支局長。著書に「大國フランスの不思議」「フランスよ、どこへ行く」「ドゴールのいるフランス」など。

ニコラ・サルコジ大統領（57）が再選を果たすのか。社会党の公認候補、フランソワ・オランド氏（57）が勝利して、フランソワ・ミッテラン元大統領（在任期間一九八〜九五年）に次いで第五共和制で二人目の社会党出身の大統領に就任するのか――。

大統領選挙（直接選挙）四月二日、二回投票。五月六日まで約一〇〇日に迫った二月八日に仏日曜新聞「ジュルナル・デュ・デイマンシュ」が発表した世論調査は、サルコジ氏の追撃ぶりを示した興味深いものだった。「次の日曜日に大統領選の二回投票が行われたら、誰に投票するか」の設問に対してオランド氏の二八％（前回比＋〇・五）に対し、サルコジ氏は二五％（同＋二・〇）。三番手には極右政党、国民戦線のマリヌ・ルペン党首が一九％（同－一・〇）で続き、このところ躍進ぶり

が目立つ中道左派のフランソワ・バイル党が二二％（同＋一・〇）。オランド氏は昨年一〇月の社会党予備選で正式に公認候補になって以来、各種世論調査の支持率でサルコジ氏を断然引き離しており、昨年二月初旬の世論調査では二回投票の得票率は三五％を超え、楽勝が予測されていた。ただ、一方で社会党支持者の間からも、「結局はサルコジが再選されるのではないか」との懐疑論もささやかれていた。実は、この「オランド勝利」と「サルコジ再選」の予測の背景には、「ユーロ危機」が重くのしかかっている。

ユーロ危機による政権交代が相次いだ欧州

ギリシャをはじめポルトガル、スペイン、イタリアと「ユーロ危機」に見舞われた各国政府は国民に不人気な緊縮財政

を余儀なくされた結果、これまで欧州の選挙で顕著だった「左右」という、いわゆるイデオロギー色とはまったく無関係に、政権交代した。これらの国の国民に倣えば、「ユーロ危機」のただ中にあるフランスもまた、政権が交代して当然というわけだ。

現に、フランスのフィヨン首相は昨夏に発表した二〇億ユーロの財政赤字削減政策に続いて、昨秋、年金制度改革や増税という大規模な追加政策を発表した。フランスの付加価値税は一九・六%と高率だが、セルフサービスの軽食店やスポーツ用品の一部などは例外的に五・五%と日本並みに低率だ。それを、七%に引き上げたほか、大企業の法人税の一時的な引き上げや公共建物など税控除の一部廃止、年金制度改革の見直し、不動産税やタバコ、アルコール、はては砂糖入り飲料水の税率の引き上げなどなどだ。これにより、二〇二二年予算で七〇億ユーロの赤字を削減するというものだが、いずれも国民生活に直結した厳しい内容だ。

フランスの財政状況は極めて深刻だ。二〇二〇年の財政赤字は国内総生産（GDP）比で七・二%。ユーロ参加の条件であるGDP比三・〇%以下を大きく割り込んでいる。イタリアの四・八%よりも悪い。ユーロ参加のもうひとつの条件は公的債務残高がGDP比六〇%以下だが、これも約八五%とは、るかに上回る数値だ。仏政府はユーロ安定・成長協定により、

二〇二三年までに財政赤字をGDP比三%に引き下げなければならぬが、経済成長は今後も鈍化の見通しだ。米格付け会社からは最高級の「AAA」からの格下げを宣言される始末だ。

フィヨン首相は大統領選を控えて、「あえて」国民に不人気の緊縮財政を発表したのは、政府として勇気があり、真に国の将来を考慮した結果だと強調した。もともと、不人気政策の発表を大統領ではなく、当然の役割とはいえ、首相が行ったところに、「大統領選へのマイナス影響」への恐れが垣間見られる。

フランスもギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアに続いて政権が交代するのだろうか。一方で、フランスには「歯痛が酷い時は歯医者を変えない」という表現がある。「悪天候のときは船長を変えない」とも言われる。つまり、「ユーロ危機」という最悪の事態に直面し、大統領は変えない、というわけで、「サルコジ再選」の可能性を示唆している。

「ユーロ危機」は緊縮財政を生んだばかりでなく、内政問題でも、左右の激しい論争を引き起こしている。サルコジ氏が財政赤字を招いた元凶として、ジョスパン社会党政府時代（一九九七〜二〇〇二年）に導入した「週三三時間労働」と「六〇歳定年」を楯玉に挙げたからだ。サルコジ政権は年金

制度改革で、「法定六〇歳定年」を「六二歳」に引き上げたが、社会党は「政権をとったら六〇歳に戻す」と公約している。

もつともオランド氏は先に、「二八歳で働き始め、負担金を四一年間納めた場合（ほぼ月収の満額の年金を受給できる）、六〇歳で退職可能」との条件を付け、「法定六〇歳定年」は明言していない。当選の暁には緊縮財政を実施せざるをえない財政情勢であることを十分に意識しているからだろう。

社会党側は、公的債務残高のGDP比が六四％から八七％と急増したのは二〇〇七～一二年のサルコジ政権下であり、「三五時間労働」や「六〇歳定年」とは無関係だと反論。サルコジ政権が「もつと働き、もつと稼ごう」という欺瞞のもとに富者有利の税制や銀行支援などに巨額の額をつぎ込んだためと批判しているが、これに対してサルコジ側は、「リーマン・ショック」による世界不況の影響と「蹴している」。

「欧州」という新しい争点

さらに今回の大統領選では、「ユーロ危機」を背景に、初めて「欧州」が争点になったともいわれている。過去三回の選挙では「治安」「失業」「移民」など内政が争点だった。

サルコジ氏は、「ユーロは欧州だ」と指摘し、新年の挨拶でも、「今年の課題は欧州」と言明した。確かに「ユーロ危機」

は経済問題でも通貨問題でもなく、「欧州統合」という欧州の夢がかかった政治的社会的、いや歴史的哲学的問題である。この辺を見過すと、「ユーロ危機」の行方を見誤ることになりかねない、と思う。

ユーロ創設の道筋をつけた欧州連合条約（マーストリヒト条約、一九九二年二月調印）の起源は、第二次世界大戦後、一〇〇年の間に三度交戦したフランスとドイツが二度と戦火を交えないようにとの祈願を込めた欧州石炭鉄鋼共同体（ECS）、一九五二年創立）だ。仏独が欧州統合で舵取りをし、それを他の加盟国も黙認、追従してきたのは、こうした歴史的背景があるからだ。「ユーロ危機対策」でサルコジ氏とメルケル独首相がしばしば会合を重ね、欧州委員会やユーロ圏首脳会議及びE.U.首脳会議に提案を繰り返したのも、当然の成り行きといえる。

サルコジ氏のこうしたドイツ重視の態度は、社会党内から、「サルコジ＝ナポレオン三世」「メルケル＝ビスマルク」との批判を呼んだ。サルコジ氏が、普仏戦争時にドイツに降伏したナポレオン三世同様、経済的な優位を誇り、ビスマルクのように強靱なメルケル氏に「降伏」したというわけだ。

しかし、こうした社会党内の「ドイツ嫌い」の風潮に、もつとも慌てたのはオランド氏はずだ。オランド氏は社会党出

身の大統領、ミッテラン氏に自らをなぞらえて、演説や言動を彼に懸念に近づけているが、ミッテラン氏こそ「フランスはわが祖国、欧州はわが未来」を呪文のように唱えた確固たる欧州主義者だからだ。カウンタートパートナーだったコー独首相とは個人的にも親密な関係を結んだ。ミッテラン氏の葬儀の日、コール氏が巨体を揺らして滂沱の涙を流した姿は、フランス人の記憶に、まだ新しい。

サルコジ氏は確かに、「ユーロ危機」の解決策として欧州中央銀行（ECB）の介入などに頑なに反対を唱えたメルケル氏に何度か妥協したが、「ドイツとは永遠に妥協する」と開き直っている。ちなみに、「メルコジ大統領」という呼称は、フランスの左派系メディアがメルケル氏に牛耳られているサルコジ氏を揶揄するために編み出した造語で、英メディアが誤解して報じたように、両者の協調ぶりを示すものでは決してない。

連帯して解決するしかない

来年七月に設置予定だった欧州安定メカニズム（ESM、仏語だとMES）も仏独主導で今年七月に前倒し設置されるが、サルコジ氏は昨年二月のルモンド紙との会見で「安定（STABILITE）」の「S」を「連帯（SOLIDALITE）」の「S」と言い間違えたが、ルモンド紙の記者もその誤りを指摘せず、

そのまま紙面になっている。

多分、多くのフランス人はこの「S」をサルコジ氏やルモンド紙の記者同様に「連帯」の「S」と受け取っているのだろう。換言すれば、「ユーロ危機」は欧州が「連帯」して乗り切る以外ないという内的叫びの露出にほかならない。欧州人にとっては、「連帯」と「安定」は同意語ともいえよう。

だが、米英や日本など実利実用主義の国から見れば、こうした旧大陸の欧州的考えは「具体性に欠ける」との批判を招き、市場は「ユーロ安」に走ることになる。欧州大陸と米英日らの間には深く渡れない川があると、つくづく思う。ついでに言えば、ギリシャとローマ（イタリア）は欧州人にとつては文明の故郷だ。さすがにサルコジ氏も「ギリシャをユーロ圏に入れたのは間違だった」と慨嘆したが、欧州人の両国に対するコンプレックスぶりもまた、われら日本人にはなかなか理解しがたいことなのかもしれない。

さて、「ユーロ危機」の中の仏大統領選で、誰が勝利するのか。いま言えることはサルコジ再選でもオランド勝利でも、次期大統領は厳しい緊縮財政を粛々と実施し、欧州統合の夢を見果てぬ夢に終わらさない覚悟をしつかと定め、メルケル氏と「永遠の妥協」を繰り返して「ユーロ危機」を乗り越える以外ないということだ。■